

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	びすかびすか次屋店		
○保護者評価実施期間	R7年 9月 20日		～ R7年 10月 18日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	52	(回答者数) 26
○従業者評価実施期間	R7年 9月 20日		～ R7年 9月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	R7年 10月 25日		

○ 分析結果

強みと今後の取り組み

Ⅰ. 環境・体制整備

〈強み〉

活動スペースや生活空間が清潔で、こどもが安心して心地よく過ごせる環境が整備されている。

職員配置が適正であり、支援体制の安定が図られている。

環境構造化やバリアフリー、情報伝達の工夫など、障害特性への配慮が行き届いている。

〈工夫・意識的な取組〉

子どもの利用人数に応じて机・椅子や部屋の配置を柔軟に調整し、活動しやすい空間づくりを意識している。

保護者へ人員異動や支援体制の変更を随時共有し、安心して利用できる体制を整えている。

〈さらに充実を図るための取組〉

一部の「狭さを感じる」意見を踏まえ、利用状況に応じた空間の再配置・環境改善を検討する。

継続的な環境整備計画を立案し、より快適で集中できる支援空間を追求する。

Ⅱ. 適切な支援の提供

〈強み〉

放課後等デイサービス計画がガイドラインに基づいて作成され、支援内容が明確に整理されている。

職員が子どもの特性を理解し、個別支援に基づく専門的な支援を実施している。

活動プログラムが固定化されず、こどもの興味や意欲を引き出す工夫がなされている。

〈工夫・意識的な取組〉

個別療育の時間を確保し、特性に応じた丁寧な支援を実施。

活動プログラムを定期的に見直し、季節行事や外部交流など、子どもが主体的に楽しめる内容を意識的に導入している。

〈さらに充実を図るための取組〉

地域の児童館・放課後クラブとの連携を進め、他児童との交流機会を拡充する。

個別支援計画の実施内容と成果の定期的な検証体制を強化し、支援の質向上を継続的に推進する。

Ⅲ. 保護者への説明・連携

〈強み〉

利用開始時の説明（運営規程・支援内容・負担額など）が丁寧に行われ、透明性のある運営が確保されている。

定期的な面談や連絡帳、SNS等による情報共有が行われ、保護者との信頼関係が深い。

職員の共感的姿勢が評価され、保護者とのコミュニケーションが円滑に行われている。

〈工夫・意識的な取組〉

家族支援プログラムやペアレント・トレーニングを実施し、家庭での子育て支援も重視。

きょうだい支援や保護者交流の機会を設定し、家庭全体への支援を意識的に推進している。

相談・申出に対して迅速かつ丁寧に対応する仕組みを整え、保護者が意見を言いやすい環境づくりを行っている。

〈さらに充実を図るための取組〉

保護者会・交流会の開催頻度を見直し、家庭同士のつながりを強化する。

情報発信手段（紙媒体・SNS等）の充実を図り、よりタイムリーな共有体制を整備する。

Ⅳ. 非常時等の対応・安全管理

〈強み〉

安全管理・防災・感染症対応マニュアルを策定し、保護者にも周知している。

事故発生時の連絡・報告体制が整備され、迅速な対応が行われている。

〈工夫・意識的な取組〉

定期的な避難訓練や安全確認を実施し、全職員が対応手順を共有している。

〈さらに充実を図るための取組〉

訓練内容を多様化し、実際の災害・非常時を想定した実践的訓練へ発展させる。

保護者との安全連携をより密にし、緊急時の安心感を高める情報伝達体制を整える。

Ⅴ. 満足度

〈強み〉

「こどもが安心して通っている」「通所を楽しみにしている」との回答が多数を占め、利用満足度が非常に高い。

支援内容や職員対応に対する信頼が厚く、継続的な利用につながっている。

〈さらに充実を図るための取組〉

定期的なアンケートを通じて保護者・こどもの声を吸い上げ、改善に反映するサイクルを確立する。

今後も満足度の高いサービスを維持・向上させるため、職員研修や自己評価を継続実施する。

弱みと今後の取り組み

1. 弱みだと思われること

<環境・体制整備面>

- ・「活動スペースがやや狭い」との意見が見られ、利用児童数に対して十分な空間確保が難しい状況がある。
- ・職員異動等により、一時的に配置や支援体制が不明確になる時期があり、保護者に不安を与える要素となっている。
- ・障害特性に応じた構造化やバリアフリー環境の整備については、今後の改善余地がある。

<家庭・地域との連携面>

- ・地域の放課後児童クラブや児童館との交流機会が少なく、地域社会との連携体制が十分でない。
- ・父母会や保護者会、きょうだい支援の場など、家庭支援に関する取り組みが限定的である。

<安全管理面>

- ・防災・感染症・緊急時対応訓練の実施や保護者への周知が十分ではないという回答があり、安全体制の徹底に課題がみられる。

2. 課題の要因

<物理的・構造的な制約>

- ・建物や部屋の構造上、活動スペースの拡張が困難であり、児童数増加に伴う空間的な圧迫が生じている。
- ・活動内容の多様化に対し、スペースの柔軟な活用やゾーニングの工夫が追いついていない。

<人的体制・情報共有の課題>

- ・職員異動や新任配置の際に、利用児童の支援情報や業務引継ぎの共有が一部で不十分な場合がある。
- ・職員間での支援方針の統一や情報伝達が個人の経験に依存する傾向があり、組織的連携が課題。

<家庭・地域支援体制の不足>

- ・家庭支援や地域交流活動が後回しになりやすく、定期的・計画的な実施体制が確立されていない。
- ・保護者・きょうだいの支援機会を担う担当や時間的リソースが限られている。

<安全管理に関する意識と運用のばらつき>

- ・マニュアル整備はあるものの、実施訓練や再確認が職員全員に均等に行き届いていない。
- ・緊急時対応の手順や役割分担について、実践的な確認機会が不足している。

3. 改善に向けて必要な取組・工夫が必要な点

<環境・空間整備の工夫>

- ・利用児童数や活動内容に応じて、部屋の使い分けや家具配置を柔軟に変更する。
- ・活動ごとの空間ゾーニングを明確にし、子どもが見通しを持って安心して過ごせる環境を整える。
- ・必要に応じて近隣施設等の一時的活用や屋外活動の充実も検討する。

<職員体制・情報共有の強化>

- ・異動や新任職員の際に、支援方針・児童特性・配慮事項を共有する「引継ぎ会議」を定例化する。
- ・支援計画・記録をデジタルで一元管理し、全職員が共有できる仕組みを構築する。
- ・定期的なミーティングで支援方針を擦り合わせ、チーム全体で一貫した支援を実施する。

<家庭・地域支援の充実>

- ・地域の放課後児童クラブ・児童館との合同イベントや交流機会を企画・実施する。
- ・保護者会や家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の定期開催を通じ、保護者支援を体系化する。
- ・きょうだい向けイベントや保護者同士の交流機会を増やし、家庭全体で支援に関われる仕組みをつくる。

<安全管理体制の再構築>

- ・防災・事故・感染症対応マニュアルを年度ごとに点検し、最新の状況に合わせて改訂する。
- ・避難訓練や緊急対応訓練を年複数回実施し、全職員が実践的に対応できるよう訓練内容を強化する。
- ・訓練や事故対応の記録を保護者にも共有し、信頼性と透明性を高める。

4. まとめ

自己評価結果から、事業所は支援内容や職員対応への満足度が高い一方で、

****「環境整備」「職員体制の安定」「地域・家庭連携」「安全管理体制」**の4分野に改善課題が確認された。**

今後は、環境の柔軟な運用と職員間の連携強化を軸に、家庭・地域・行政と協働しながら、子どもが安心して成長できる支援環境の一層の充実を図っていく。

公表 保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名 放課後等デイサービス びすかびすか屋

公表日 R7年11月14日

利用児童
数

52

回収数

26

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない	ご意見	ご意見を踏まえた対応
環境・ 体制 整備	1	こどもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	16	6	1	3	子どもが少し狭いと感じている	子どもの利用人数に応じて使用する部屋および机やイスの配置を検討する。
	2	職員の配置数は適切であると思いますか。	22	2		2	異動があったため不明	保護者に対して適宜情報を共有する。
	3	生活空間は、こどもにわかづやく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	18	2		6		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、こども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	26					
適切な 支援の 提供	5	こどものことを十分に理解し、こどもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	22	3		1	個別を利用すれば専門性を感じられるかも。	土曜イベント実施時に、個別療育をする時間を確保する。
	6	事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。	24	1		1		
	7	こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、放課後等デイサービス計画（個別支援計画）が作成されていると思いますか。	26					
	8	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容からこどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	25			1		
	9	放課後等デイサービス計画に沿った支援が行われていると思いますか。	24			1		
	10	事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	24	1		1		
	11	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会がありますか。	8	6	5	7		
保護者 への 説明等	12	事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	24	2				
	13	「放課後等デイサービス計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	25	1				
	14	事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	23			1		
	15	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの健康や発達状況について共通理解ができていると思いますか。	25	1				
	16	定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	23	2	3			
	17	事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	25	1				
	18	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされているか。	14	5		7		

	19	子どもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、子どもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	18	4		3		
	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	24	1				
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。	22	1		2		
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	24	1		1		
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	16	3		7		
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	15	1	1	9		
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。	21			4		
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	21	1		4		
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。	26					
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。	25	1				
	29	事業所の支援に満足していますか。	24	2				

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
放課後等デイサービス びすかびすか次屋店		R7年11月14日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		利用定員に応じて十分な活動スペースを確保し、子ども同士の距離が保てるような工夫を行っている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	1	子どもの利用数に応じて職員の配置を見直し、支援体制を整えている。	利用数と職員配置とのバランスを客観的に評価する必要がある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	4	部屋を2つ用意し、子どもが理解しやすい構造化された環境を整備している。	児童の発達や成長に伴って環境を都度整備する必要がある。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	1	毎日の清掃と換気を徹底し、心地よく過ごせる環境づくりを行っている。	引き続き日々の清掃を徹底する必要がある。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	2	使用できる部屋数に限りがあるため、パーテーションやイヤーマフなど道具を用いて対応している。	対処できる道具を増やし、環境整備を進めていく。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5	2	全職員が業務改善の意識を持てるよう、月例会議でPDCAの振り返りを行っている。	業務改善の「見える化」を進め、職員間の共有を強化する必要がある。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	保護者アンケートを実施し、意見を次年度の運営方針に反映している。	回答率向上のため、アンケート方法の多様化が望ましい。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1	月例会議で現場の意見を吸い上げ、業務改善につなげている。	新人職員の意見も反映できる仕組みを強化する必要がある。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	4	外部評価を受けた際の指摘事項を職員間で共有し、改善計画を作成している。	第三者による外部評価の機会が少なく、機会を設ける必要がある。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1	年間研修計画を立て、外部研修や法人内研修を通じて職員の資質向上を図っている。	新人育成のための研修や、外部講師による研修を増やし資質の向上を目指す必要がある。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		支援プログラムを事前に作成・揭示し、利用者・保護者が把握できるようにしている。	プログラムの目的や成果を振り返る仕組みを強化する必要がある。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	1	児童発達支援管理責任者と専門職が中心となり、アセスメントを実施、計画を作成している。	標準化ツールの使用により、客観性を向上させる必要がある。
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		職員間で日常的に子どもの様子や支援に関する意見交換を行い、支援策について検討している。	客観性を向上させるとともに、職員の専門分野ごとの意見をより反映する会議体制を整える必要がある。
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援計画を職員間で共有し、統一した支援を実施している。	新人職員への計画共有をより効率化するシステム導入を検討する。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	2	日々の観察を徹底し、アセスメントを行っている。	標準化されたチェックリストを活用するとともに、評価結果を保護者とも共有し、支援の透明性を高める必要がある。
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		ガイドラインを踏まえ、個別性と具体性を重視した支援内容を設定している。	支援内容の優先順位付けを明確にし、個別性をさらに強化する。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	1	活動プログラムは職員全員で検討し、多様な視点を反映、企画している。	検討内容を職員間で共有し、共通の認識を強化する必要がある。
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		活動内容が固定化しないよう、季節や行事に応じて定期的に変更している。	プログラムを企画する際、季節や行事に応じた内容を入れるよう意識する。
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7		子どもの状態や保護者のニーズに合わせて個別活動と集団活動を組み合わせ支援している。	個別支援の時間および場所の確保が課題であり、職員の配置調整が必要である。
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	1	支援開始前に全員でミーティングを行い、支援内容と役割を確認している。	各職員の役割をより明確にし、支援内容の客観的評価を明確にする必要がある。
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援終了後に振り返りを行い、課題や成功事例を記録している。	振り返り内容を次回計画へ反映する仕組みを明確にする。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		支援記録を毎日記入し、後日の検証と改善につなげている。	ICT化による効率化をさらに進める必要がある。
	23 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		保護者との定期的なモニタリングにより、必要に応じて支援計画を見直している。	モニタリング結果を共有する時間を確保する必要がある。
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	7		「4つの基本活動」をバランスよく組み合わせ、発達に必要な支援を提供している。	活動のバランスを定期的に点検する仕組みを設けたい。
	25 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7		活動の中で子どもが自ら選択できる場面を意図的に設け、自己決定力の育成を図っている。	選択肢の提示方法を改善し、より主体性を促す必要がある。
	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		サービス担当者会議には、対象児童をよく理解する担当職員が参加している。	会議議事録共有のスピードを向上させる必要がある。
	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1	医療・教育・福祉など関係機関と連携し、必要に応じて情報共有を行っている。	情報共有ツールの統一が課題である。

関係機関や保護者との連携	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		学校との年間行事や下校時刻の情報を共有し、連携を密にしている。	電話連絡や訪問回数を増やすことで、情報共有の機会を増やしていきたい。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	3	前利用機関（保育園・児発など）、保護者からの情報を丁寧に引き継いでいる。	電話連絡や訪問回数を増やすことで、情報共有の機会を増やしていきたい。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	2	現状、卒業の実績はない。	卒業後の移行支援として、次の事業所へ支援記録を提供する準備を行っている。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	4	外部の研修に参加し、交流及び助言を受ける機会を設けている。	より積極的な研修参加に加え、助言を受けて職員研修に活かしたい。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	2	5	外部の福祉イベントに参加し、地域の子供と活動を共にする機会を設けている。	児童館や放課後クラブとの交流を通じて地域とのつながりを深めたい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	5	参加時には情報共有ができるよう、日々の支援記録をとっている。	自立支援協議会へ積極的に参加し、地域支援体制の充実に貢献するとともに、職員間での共有機会を増やしていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		特筆すべきことがあった時またはモニタリング時に保護者とコミュニケーションを取り、子どもの様子を共有している。	共通理解を深めるための個別面談機会を増やす必要がある。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		グループ全体として家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）を実施している。	参加促進のための周知強化が必要である。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		利用契約時や更新時に運営規程・支援内容を丁寧に説明している。	初回説明時の資料をさらに分かりやすくする。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		支援計画作成時に保護者や子ども本人の意向を丁寧に確認している。	子ども本人の意見を直接聞く機会を増やす必要がある。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7		支援内容を説明し、保護者から計画への同意を得た上で実施している。	説明内容を文書化し、再確認できる仕組みを作る。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		保護者からの相談に丁寧に対応し、必要に応じて電話や事業所内での面談を実施している。	相談内容の記録と共有をより徹底する。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6	1	グループ全体として保護者会を開催し、家庭間のつながりを支援している。	参加者のニーズに応じた内容に改良する必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		各店舗の管理者間での迅速な対応と職員間での共有を行っている。	対応後のフィードバック体制を強化する。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		ブログやSNSで活動報告を発信し、保護者との情報共有を強化している。	発信頻度と内容のバランスを再検討する。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	1	個人情報保護方針を明確化し、全職員が遵守している。	定期的な職員研修を継続して実施する。
非常時等の対応	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	1	視覚支援や、やさしい言葉を用いて意思疎通を図っている。	支援ツールの更新頻度を上げる必要がある。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	5	地域に開かれた運営を心がけている。	利用者の個人情報保護の意識と地域行事への積極的な参加とのバランスを検討する。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1	各種マニュアルを整備し、定期的に訓練を実施している。	マニュアル内容の定期見直しが必要である。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1	業務継続計画（BCP）を策定し、災害時対応訓練を実施している。	新入職員へのBCP教育および訓練の実施が課題である。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5	2	利用開始前に医療情報や健康状態を確認し、緊急時対応を共有している。	緊急時対応マニュアルの定期更新を行う必要がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	2	アレルギー児について医師の指示書を基に安全な対応を行っている。	代替食の提供方法を改善する余地がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	3	安全計画を作成し、事故防止と職員研修を継続的に実施している。	安全計画の実践度をチェックする体制が必要である。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	4	家族にも安全対策を説明し、連携体制を取っている。	プログラム、イベントにおける安全対策の詳細について、保護者への周知の徹底が必要となる。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハット事例を共有し、再発防止策をチームで検討している。	再発防止策の実施状況を定期的に確認する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		虐待防止に関する職員研修を年1回以上実施している。	事例検討を交えた実践的内容に改善する必要がある。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7		身体拘束の判断基準を明文化し、事前説明と同意を徹底している。	定期的の方針を見直し、職員全体への再周知を行う必要がある。